

議案第86号

令和4年度湯沢市一般会計補正予算（第8号）

令和4年度湯沢市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 372,163千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 30,341,264千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和4年10月17日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,026,054	374,055	4,400,109
	1 国庫負担金	2,609,807	55,142	2,664,949
	2 国庫補助金	1,409,762	318,913	1,728,675
15 県支出金		2,293,644	△165	2,293,479
	2 県補助金	1,055,794	△165	1,055,629
18 繰入金		2,543,820	△1,727	2,542,093
	2 基金繰入金	2,463,591	△1,727	2,461,864
歳入	合 計	29,969,101	372,163	30,341,264

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		8,574,785	304,303	8,879,088
	1 社会福祉費	5,243,405	304,303	5,547,708
4 衛生費		3,544,764	67,860	3,612,624
	1 保健衛生費	1,022,973	67,860	1,090,833
歳 出 合 計		29,969,101	372,163	30,341,264

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（除雪機械整備）	65,045 千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,026,054	374,055	4,400,109
15 県支出金	2,293,644	△165	2,293,479
18 繰入金	2,543,820	△1,727	2,542,093
歳入合計	29,969,101	372,163	30,341,264

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	8,574,785	304,303	8,879,088	306,030			△1,727
4 衛生費	3,544,764	67,860	3,612,624	67,860			0
歳出合計	29,969,101	372,163	30,341,264	373,890			△1,727

## 2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 衛生費国庫負担金	119,037	55,142	174,179	1 保健衛生費負担金	55,142	予防費負担金 (健康対策課) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 55,142
計	2,609,807	55,142	2,664,949			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	292,180	306,195	598,375	1 社会福祉費補助金	306,195	社会福祉総務費補助金 (福祉課) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金 306,195
3 衛生費国庫補助金	116,410	12,718	129,128	1 保健衛生費補助金	12,718	予防費補助金 (健康対策課) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 12,718
計	1,409,762	318,913	1,728,675			

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	344,517	△165	344,352	1 社会福祉費補助金	△165	社会福祉総務費補助金 (福祉課) エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業費補助金 △165
計	1,055,794	△165	1,055,629			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	2,463,591	△1,727	2,461,864	1 基金繰入金	△1,727	財政調整基金繰入金 (財政課)
計	2,463,591	△1,727	2,461,864			



### 3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	410,589	304,303	714,892	306,030			△1,727	2 給料	871	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業（福祉課） 304,303 2. 給料 会計年度任用職員 871 3. 職員手当等 時間外勤務手当 93 通勤手当（会計年度任用職員） 44 4. 共済費 共済組合負担金（会計年度任用職員） 183 10. 需用費 印刷製本費 485 11. 役務費 通信運搬費 193 手数料 4 12. 委託料 電算システム業務 システム改修 453 13. 使用料及び賃借料 事務機械使用料 27 19. 扶助費 社会福祉費 エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成金 450
								3 職員手当等	137	
								4 共済費	183	
								10 需用費	485	
								11 役務費	197	
								12 委託料	453	
								13 使用料及び賃借料	27	
								19 扶助費	301,950	

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費									電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	
計	5,243,405	304,303	5,547,708	306,030			△1,727		301,500	

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 予防費	343,799	67,860	411,659	67,860			1 報酬	4,018	新型コロナウイルスワクチン接種事業(健康対策課)	
							2 給料	418		
							4 共済費	349		
							8 旅費	528		
							12 委託料	40,021		
							13 使用料及び 賃借料	22,526		
								1. 報酬	67,860	
								2. 給料	4,018	
								4. 共済費	349	
								8. 旅費	528	
								12. 委託料	418	
								13. 使用料及び 賃借料	349	
								健診等業務	838	
								予防接種	31,778	
								衛生費業務		
								医療従事者派遣業務		

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 予防費										その他共回事務事業 交通整理業務 1,405 除排雪雪下ろし等業務 6,000 13. 使用料及び賃借料 会場借上料 22,526
計	1,022,973	67,860	1,090,833	67,860						

# 補正予算給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：人・千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(209) 590	238,409	1,782,755	1,122,759	3,143,923	578,183	3,722,106	
補正前	(208) 590	234,391	1,781,466	1,122,622	3,138,479	577,651	3,716,130	
比 較	(1)	4,018	1,289	137	5,444	532	5,976	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計 (外書き)

職員 手当 の内 訳	区分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
	手当	手当	手当	手当	手当	勤務	勤務	勤務	特別勤務	手当	手当	手当	手当	手当	手当負担金
補正後	29,640	47,690	16,299	24,797			145,704		3,088	2,562	393,521	247,673	23,981	20,175	167,629
補正前	29,640	47,690	16,299	24,797			145,567		3,088	2,562	393,521	247,673	23,981	20,175	167,629
比 較							137								

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(4) 380		1,471,846	1,006,383	2,478,229	461,174	2,939,403	
補正前	(4) 380		1,471,846	1,006,290	2,478,136	461,174	2,939,310	
比 較				93	93		93	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職員 手当 の内 訳	区分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
	手当	手当	手当	手当	手当	勤務	勤務	勤務	特別勤務	手当	手当	手当	手当	手当	手当負担金
補正後	29,640	47,690	16,299	17,332			115,217		3,088	2,562	315,097	247,673	23,981	20,175	167,629
補正前	29,640	47,690	16,299	17,332			115,124		3,088	2,562	315,097	247,673	23,981	20,175	167,629
比 較							93								

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(205) 210	238,409	310,909	116,376	665,694	117,009	782,703	
補正前	(204) 210	234,391	309,620	116,332	660,343	116,477	776,820	
比 較	(1)	4,018	1,289	44	5,351	532	5,883	

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	勤 務	勤 務	特別勤務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補正後				7,465		30,487				78,424				
	補正前				7,465		30,443				78,424				
比 較						44									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,289	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		1,289	会計年度任用職員の任用期間延長
職員手当	137	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		137	常勤職員時間外勤務手当の増 会計年度任用職員の任用期間延長

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額(円)	323,538	301,115
	平均給与月額(円)	359,059	328,227
	平均年齢(歳)	43.47	51.75
補正前	平均給料月額(円)	323,538	301,115
	平均給与月額(円)	359,059	328,227
	平均年齢(歳)	43.47	51.75

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	149,610 円	146,992 円	150,600 円	147,900 円
大 学 卒	181,928 円	円	182,200 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職							計	技 能 労 務 職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
補正後	職員数(人)	39	(3) 56	83	76	53	37	9	(3) 353	(1) 27
	構成比(%)	11.05	(100.00) 15.86	23.51	21.53	15.01	10.48	2.55	(100) 100	
補正前	職員数(人)	39	(3) 56	83	76	53	37	9	(3) 353	(1) 27
	構成比(%)	11.05	(100.00) 15.86	23.51	21.53	15.01	10.48	2.55	(100) 100	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員(外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ.昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
補正後	職員数 (A) (人)	380	353	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	319	298	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	15	13	2	
		2号給 (人)	8	7	1	
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	180	169	11	
		6号給 (人)	101	94	7	
		8号給 (人)	7	7		
比率 (B) / (A) (%)	83.95	84.42	77.78			
補正前	職員数 (A) (人)	380	353	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	319	298	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	15	13	2	
		2号給 (人)	8	7	1	
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	180	169	11	
		6号給 (人)	101	94	7	
		8号給 (人)	7	7		
比率 (B) / (A) (%)	83.95	84.42	77.78			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.100)	(1.100)	(2.200)	有	
	2.100	2.100	4.200		
補正前	(1.100)	(1.100)	(2.200)	有	
	2.100	2.100	4.200		
国の制度	(1.110)	(1.110)	(2.220)	有	
	2.150	2.150	4.300		

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)</li> </ul>	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)</li> </ul>	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円)</li> <li>・手当額の上限:27,000円(国28,000円)</li> </ul>
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	